

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 **新** 森林吸収源対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 林政課 森林企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3023)

E-mail: c11511@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は温室効果ガスを2030年までに2013年度比で46%削減する目標を掲げている。民間企業等の排出削減努力だけでは難しく、その分を森林吸収でカーボン・オフセットすることが注目されている。森林吸収によるオフセットクレジットの売買を基本に、森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みを検討する。

(2) 事業内容

- ① 森林吸収源岐阜県モデル検討会、研究会の開催 1,297 千円
- ② 森林吸収源岐阜県モデル研究会委員報酬 600 千円
- ③ オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の調査事業 5,000 千円
- ④ 森林吸収源対策普及啓発事業 103 千円
 - 森林吸収源岐阜県モデル検討会の開催
(構 成 員) 県、森林文化アカデミー
(検討内容) オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組み検討
 - オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の開催及び調査事業
(構 成 員) 民間企業、大学、県、森林研究所、森林文化アカデミー

(検討内容) J-クレジット制度の評価・検証、改善点 など
(調査事業) ドローンレーザーを活用した広葉樹林の現況調査
リモートセンシング技術を活用した森林資源量の調査検証

● 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会

(構成員) 民間企業、大学、金融機関、県、森林文化アカデミー

(検討内容) 森林信託の仕組み、事業規模や適正な利益の配分 など

(3) 県負担・補助率の考え方

森林の吸収源対策は、国のみならず県としても喫緊の課題である。森林吸収によるクレジットの創出によって資金循環が生まれ、県全体の山村地域の活性化に繋がるものであり、検討会等の開催費用を県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	650	研究会(勉強会含む)委員と普及啓発事業講師の報償費
旅費	999	委員・講師費用弁償、業務旅費
需用費	166	消耗品購入費、会議での水代、燃料費
役務費	100	通信運搬費
委託料	5,000	ドローンレーザーを活用した広葉樹林の現況調査 リモートセンシング技術を活用した森林資源量の調査検証
使用料及び貸借料	85	会議室借上
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第4期岐阜県森林づくり基本計画」

(2) 国・他県の状況

・カーボン・オフセット、J-クレジット(旧J-VER含む)の推進(H20~)

(3) 後年度の財政負担

・事業効果を検証しながら継続実施予定

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 森林吸収によるオフセットクレジットを評価する仕組みを構築するとともに、オフセットクレジットを活用して、森林所有者に利益還元する仕組みを構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

新たな仕組みの構築を検討していくものであり、特に設定する指標はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J-クレジット制度では、森林経営計画が策定されており、1990年以降に施業を行った森林のみがクレジット発行の対象となっている。 ・ 京都議定書の森林吸収量の対象森林（1990年以降に施業をした育成林や法令等で保護・保全した天然生林）の全てをクレジット発行の対象森林として拡大することを検討すべき。 ・ 森林信託で、林業の新たなビジネスの展開、相続や不在地主の問題解決が期待できるが、財産の特定、収益性の観点から課題が山積している。

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな方法論（岐阜県モデル）の提案に向けた調査検討 ・ 信託の考えに基づき、森林所有者に利益還元する仕組みを検討
--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	<p>【〇〇課】</p>